います

共施設の最適化計画

適化計画 $\overline{\sigma}$ 概 要

管理を進めていきます。 的・効率的な公共施設の維持 この計画に沿い、安全で効果 整備の方針を定めるものです や複合化など今後の各施設の 有している公共施設のう 最適化計 建築物を対象に、 画とは、 現在市が 統廃合

画で定めるもの

成

よび除却施設の活用と基金造

財政の効率化、

スリム化お

基本的な考え方

理解が得られる最適化を目指 を踏まえ、 ションを大切にしながら、 代や地域)とのコミュニケー つの視点 市民(特に若者・子育て世 (供給、 より多くの市民の 地域、 財務 3 から市を3つり圏で、利用者と利用形態の観点

ます。

域別に配置する施設を設定

地区)…①地域と協働 ▽生活圏(おおむね現在

の

コ 16 近隣

圏

市域)に分類し、

巻

を3つの圏域(生活圏

【3つの視点 供給の視点

は

公共施設のうち建築

します。

の実施、 合った施設保有量の最適化 社会情勢の変化に対応した 公共施設の複合化や集約化 人口や財政規模に

よう、

最適化計画の策定を進

政サービス(機能)が向上する も市民の負担を増やさずに行 物について、人口減少社会で

アンケートや、

公募による市

めています。

今回、

市民への

・柔軟かつ斬新な発想による 行政サービスの提供

える市民会議」での3回にわ

民が構成する「公共施設を考

係る基本方針を取りまとめま たる検討を経て、計画策定に

した機能向上 とのパートナーシップを活用 取り組みの実施 近隣自治体や民間団体など への取り組みの

▽地域の視点

推進

廃止施設の代替機能や交通

財務の視点

な施設活用 による安全で効果的、 !よる安全で効果的、効率的予防保全や長寿命化の実施

地域拠点形成の推進と拠

内への施設誘導 アクセスの検討

点

施設総量の抑制

質を向上 高度化することでサービスの ①集約化による施設総量の 小②集約化に合わせて機能を

> 福祉③市役所⑭図書館⑤ 公営住宅⑪スポーツ⑫障が 育て支援⑨高齢福祉・介護

文 い

化•芸術⑯産業支援⑰観光

圏域

の基本的な考え方を それぞれについて

が向上する施設を配置②専門 を配置③複合化を進め機能を 的サービスを必要とする施設 集約により効率性が高まり質 高度化することでサービスの ・市域(市で一カ所程度)…① な施設を配置②利用者の交通 ミュニティ資源の活用が可

を配置③多機能化などによる 手段が徒歩を前提とする施設

近隣圏(おおむね中学校区)…

複合化・集約化イメージ 地域と協働性が高い 機能を持つ施設 利用者の移動は徒歩 が前提の施設 l 地域の中心となる拠点への 複合化・集約化・多機能化 地域拠点内 地域と協働性が高い 機能を持つ施設

> 近隣圏 生活圏 市域

- ・徒歩で移動ができる範囲を前提とし、近隣圏までを含めた 機能維持456
- ・自転車で移動ができる範囲を前提とし、 近隣圏までを含め
- ・機能の複合化や集約化の実施(日常のコミュニティ機能分) 89

持(11)

・集約により効率化やサービ スが向上する機能の積極的 な集約(3(4)

・他市や民間との連携推進に よるハードや行政サ (機能)の充実(5/6/17)

民間資源の活用検討と生活しやすい場への誘導(高度化機能 は市域に集約)⑩

地域との協働による機能維持 123

高度または専門的な機能の維 高度または専門的な機能の 維持2391112

※丸数字は必要な機能の分類番号

機能配置の考え方

3

地域づくり②健康づくり③生 涯学習④公園⑤保育・幼児教 17に分類(①コミュニティ 将来にわたり必要な機能を

育⑥小学教育⑦中学教育⑧







引き続き地域と協働で機能維

に実施されていることから、 各地区の交流センターを中心

持を図っていきます。高度ま

たは専門的なサービスについ

ては、市域に集約し、

液合化

財政状況に見合った あるべき姿

組んでいきます。

でサービスの質の向上に取り

などで機能を高度化すること

す。 3割削減することとしていま ついて延床面積を30年間で約 本計画では、 市の建築物に

削減分:187億円(30%)

削減分:201億円(30%

更新しない分

です。 建替えた場合は、 な耐用年数で現状と同規模に 3億円)が必要となる見込み で約669億円(年平均22・ 今後30年間

437億円(70%)

468億円(70%)

全ての建築物の維持管理に必要な費用:624億円

全ての建築物を建て替えたときにかかる費用:669億円

続け、

計画的に修繕し標準的

現

在の市の建築物を維持し

築物に対してはこれに加え 369億円不足します。 額の約669億円に対し、 300億円を確保しても必要 程度であり、今後30年間で 額は年平均10億円(一般会計) 繕や建て替えのための支出 これに対し、 維持管理費用 市の現在の修 (減価 償 約 建

更新する分

300億円

187億円

維持管理費用

更新費用必要額 (建て替え費用)

投資可能額

維持管理費用

の確保が必要となります。 費を除く)として年20 床面積を削減することに 今後30年間で624億円 8

めます。

例えば、

生涯学習は現在も

みになりました。 増やさず維持管理できる見込 口減少社会でも市民の負担を 床面積を3割削減すると、 を反映させ算定した結果、 ことから、これらの削減効果 や維持管理費用を削減できる よって、修繕・建て替え費用

億

手法

今後の取り組み

ともに、 替えや長寿命化工事に合わせ 廃止施設の売却、

体などと連携した取り組みの 施設の長寿命化に取り組むと 用の確保に努めていきます。 償貸し付けなど、施設整備費 能維持に取り組みます。また、 化を実施し、市民に必要な機 て、公共施設の統廃合や複合 民間企業や近隣自治

市は今後、 公共施設の建て

民会議での検討結果をもと

市

は、

市民アンケートや

に取りまとめた最適化の

10基

まとめ、

市民の皆さんにお知

通した実施計画の素案を取 2050年までの3年間を見 月ごろを目途に2019 本的な考え方に基づき、

ŋ

らせする予定です。

築物の最適化に取り組む予定その後、計画を策定し、建

(削減分) 施設の複合化・ 建て替えや長寿命化に合わせた統廃合や複合化の実施による必要な機能 集約化・多機能 維持 化推進 ・施設評価など明確な根拠に基づく市民への説明 ・80年使用を目標とした効果的で効率的な維持管理の実施 施設の長寿命化 ・技術的かつ財政的に効果的な予防保全や長寿命化実施のルール策定 ・民間活力を活かした施設の建て替えや管理運営の実施 ・近隣自治体との施設の相互作用など広域連携による機能の向上維持 パートナーシッ プ(連携)の推進 ・民間との連携による機能維持(包括委託や利用助成など) ・廃止施設の売却や有償貸し付けの原則実施 施設整備費用の ・更新時における民間資金やノウハウ導入による機能向上かつ経費節減 財源確保

計487億円(>468億円)

せブラザぐろーぶ3F) (大通り一丁目3-1おでん

・ 受益者負担の定期的な検証

問い合わせ 財 召政 72課

市民説明会開催

ご参加ください。 民説明会を開催します。 基本的な考え方について、 建築物最適化計画におけ ぜ 市 び Ź

時30分~8時15分 ▽とき…7月6日(金)午後 >ところ…生涯学習センター 6